

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度～7年度

第6章

海区別の取組方針

第6章

海区別の取組方針

1 西彼海区

① 海況の特徴

西彼海区は、五島灘の一部で、長崎半島から西彼杵半島西岸の範囲にあり、沖合域は、九州西方を北上する対馬暖流の影響を受けています。また、その沿岸域は、沿岸流との境に多くの潮目が形成され、変化に富んだ海洋環境となっています。

② 漁業の現状

対馬暖流の影響が大きく、外洋性海域としての性質を有する西彼海区では、中型まき網、刺網、はえ縄、一本釣等、多種多様な漁業が営まれ、アジ・サバ類、イセエビ、ヒラメ、カマス、タコ、タチウオ等が漁獲されています。

また、波静かな入り江等を利用して、ブリやヒラマサ、カンパチ、クロマグロ等の海面養殖も行われています。

西彼海区におけるH30年度の海面漁業生産量は12,850トンで、H25年度から893トン増加しているものの、その大部分を中型まき網漁業が担っているのが現状です。

一方、H30年度の漁業就業者は718人で、H25年度から192人減少しています。また、65歳以上の数は269人（占める割合：37.5%）で、H25年度からその占める割合は2.9%上昇しています。

表 西彼海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	12,616	13,920
海面漁業生産量 （指定漁業を除く）	トン	11,957	12,850
うち中・小型まき網漁業	トン	10,883	11,837
うちそれ以外の漁業	トン	1,074	1,013
海面養殖業生産量	トン	659	1,070
漁業就業者数	人	910	718
うち65歳以上の数 （占める割合）	人 （%）	315 (34.6)	269 (37.5)

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

③ 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

各地域では現在、「浜の活力再生プラン」に基づき様々な取組を行っているものの、漁業経営は、漁獲量の減少や漁業就業者の減少・高齢化等、依然として厳しい状況が続いています。特に、西彼海区は、他の海区と比べ、漁業経営体の多くが小規模かつ、厳しい経営環境にあるため、今後は漁業者個々の経営力強化をさらに図るとともに、経営感覚に優れた漁業者の育成が求められます。

一方で、高齢化については、漁業就業者の4割近くを65歳以上が占める等、その割合が年々上昇しているため、今後の高齢化と相まって、漁業就業者や漁業生産量のさらなる減少が懸念されます。また、新規就業者の確保については、漁協と行政機関とが連携し、漁業への就業希望者の受入や研修等を実施しているものの、受入先に限りがある等、その調整に難航する事例が生じています。

地域水産業の維持・発展のため、意欲ある新規就業者や漁業後継者を確保し、広域的な受入体制を構築することで、地域のリーダーとなる漁業者を育成していく必要があります。

4 取組の方向性

所得向上のためのきめ細やかな指導・支援、操業効率化のためのスマート水産業の推進等により、変化に強い漁業経営体の育成を目指します。

安定した経営を行う優良モデルを普及させることで、海区全体の漁業所得の向上と新たな担い手の確保・増加を目指します。

異業種（水産業以外の分野）で活躍する人・企業が持つノウハウやスキルを取り入れ、地の利を活かすことにより、地域の活性化を目指します。

藻場保全や沿岸漁場の機能回復等の漁場づくりを推進することで、水産資源の維持・増大を目指します。

5 課題解決に向けた取組内容

漁船漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

中型まき網漁業は、従事者が多く、乗組員の食料や漁業資材の調達、船のメンテナンス等、裾野も広いことから、地域産業への影響が大きい漁業種類です。西彼海区では、神ノ島及び毛井首地域において煮干の原料であるカタクチイワシを主体に、野母崎、神ノ島、三重及び面高地域においてアジ、サバを主体に操業しており、H30年度の漁獲量は、11,837トンで、西彼海区全体の漁業生産量（指定漁業を除く）の92.1%を占めています。

そのほか西彼海区では、刺網漁業が野母崎、三重、大瀬戸及び崎戸地域においてイサキ、ヒラメ、カマス、イセエビ等、はえ縄漁業が深堀及び大瀬戸地域においてアマダイ、クエ等、釣漁業が全域においてマアジ、イサキ等を主体に多種多様な漁業が行われており、H30年度の漁獲量は、1,013トンで、西彼海区全体の漁業生産量（指定漁業を除く）の7.9%を占めています。

一部の地域では、20・30歳代の若い後継者が着業しているものの、近年は、魚価の低迷、資材の高騰、漁獲量の減少等により漁業経営は厳しく、低・未利用資源の有効利用や既存漁法の組合せ等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、複合的な経営等に取り組み、自らリスクマネジメント*できるよう、経営力の向上を図ります。	(2)－①
生産者及び漁協は、引き続き、資源管理に取り組むとともに、イセエビについては、漁場を一定期間休ませる等、漁場の利用方法を検討することで、資源の維持・増大を図ります。	(3)－①
漁協は、生産者・産地市場等と連携し、漁獲物の鮮度向上や活魚出荷、出荷調整等を行い、漁獲物の付加価値を最大限高めるとともに、イベントへの積極的な参加や産地直送により、販路拡大・販売促進に努めます。	(5)－①
行政機関は、所得向上のためのきめ細やかな指導・支援、操業効率化のためのスマート水産業の推進等を図ります。	(2)－①
行政機関は、漁協と連携し、漁業者が不測の事態でも自ら柔軟に対応できる、安定した優良経営モデルの普及を推進します。	(2)－①

養殖業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

魚類（ブリ、ヒラマサ、マダイ、クロマグロ等）養殖が三和、三重及び大島地域において、藻類（ワカメ）養殖が大島地域において行われ、H30年度の生産量は1,070トンとなっています。近年は、餌・飼料の高騰や魚価の低迷等により厳しい経営環境にさらされ、安定した収益確保が困難な状況にあり、コスト削減やニーズに応じた魚種の転換等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁協と連携し、安全安心な養殖魚の生産やブランド化を図り、収益性の向上を目指すとともに、新たな養殖魚の導入やニーズに応じた魚種の転換等により、経営の維持・安定化を図ります。	(4)－①
生産者及び漁協は、これまで取り組んできたイベントへの積極的な参加に加え、学校給食や宿泊施設での提供等、教育・飲食業との連携により、新たな販路開拓・販売促進に努めます。	(5)－①
行政機関及び研究機関は、新たな養殖魚導入を支援し、生産者の経営安定を図ります。	(4)－①

水産加工業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

西彼海区では、カタクチイワシを原料とした煮干加工、タコ加工、かまぼこ製造、塩蔵開き製造等の漁村加工や、拠点市場を核とした企業加工が盛んです。近年は、原料の不足や製品の販売不振等により、加工生産は低迷しており、原料の安定的な確保や販路拡大が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
加工業者は、施設整備等による省力化や衛生管理の向上に取り組むとともに、漁協及び研究機関と連携し、低・未利用資源を原料とした加工商品の開発を行い、多様な消費者ニーズに応じた売れる商品づくりに努めます。	(5)－①
行政機関は、加工業者等が行う、消費者ニーズに応じた商品開発や販路拡大、施設整備等を支援し、経営の安定・効率化を図ります。	(2)－①

多様な人材の確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人））

H30年度の漁業就業者は718人で、H25年度から192人減少しています。一部の地域では、20・30歳の若い後継者が着業しているものの、全体に占める65歳以上の数は、269人（占める割合：37.5%）となっており、その割合は年々上昇しています。また、まき網漁業や養殖業等は、その多くが雇用型経営の特徴を有し、漁村地域において重要な雇用の場となっているものの、従業員の不足や高齢化、新たな人材の確保等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、各種イベントへ参加するとともに、行政機関や漁協と連携し、新規就業者、研修生及び外国人材を積極的に受け入れ、技術指導等に取り組めます。	(1)－①
漁協は、新規就業者の受入や研修等に向けた調整に取り組めます。	(1)－①
行政機関は、漁業士会等と連携し、親子を対象とした水産教室等を開催するとともに、各種事業を推進し、高校生等向けのガイダンスや漁家受入研修等の水産業への理解を深める場を積極的に提供することで、新たな担い手の確保・増加を図ります。	(1)－①

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

近年、漁業就業者の減少や高齢化に伴い漁村の活力が衰退しており、今後は、漁村に県内外の学生やUIターン者、異業種等、活力溢れる若い人・企業を呼び込む仕組みづくりや漁村と協同した取組を推進していくことが求められます。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、活動組織に参加し、藻場・海面の保全を図ることで、磯根資源の回復に取り組むと同時に、活動を通じて交流・関係人口の拡大に取り組めます。	(6)－①
生産者及び漁協は、漁業の魅力や漁村のライフスタイル、多様な人・企業を呼び込むための情報発信を行います。また、環境保全のために漁協は、漁村地域の多面的機能の発揮に資する活動に協力します。	(6)－①
行政機関は、漁協及び漁業者が行う、水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援するとともに、就業支援フェア等の各種イベントを活用し、漁村とUIターン者等とのマッチング支援を行う等、漁村地域の新たな賑わい創出に努めます。	(6)－①

コラム 地元大学生と連携した藻場回復の取組（外海地区活動組織）

- ◎長崎市外海地区は、五島灘に面する天然ワカメの産地でしたが、H15年頃から磯焼けが進行し、藻場の減少が目立つようになりました。
- ◎H25年、国の事業を活用し、藻場の維持回復を図る組織として、「外海地区活動組織」が発足。これまで母藻設置や保護区域の設定、海藻の食害生物（魚類、ウニ類）駆除に積極的に取り組んできました。
- ◎H29年からは、長崎大学全学スキューバダイビングサークルとの連携により、これまで駆除ができなかった岩の下や竿が届かない深さに生息するウニまで駆除できるようになる等、今後も若い力に期待が寄せられています。



学生ダイバーによるウニ駆除の様子

6 海区指標

活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
1 経営体あたりの平均漁業所得額（県央地域）	千円	1,667 (H26～30年平均)	1,900 (R7年)
低・未利用資源の加工原料化	種	—	2 (R7年度)
新規漁業就業者数（海区共通）	人	※ 24 (H30年度)	15 (R7年度)
親子水産教室の開催	回	1 (H30年度)	5 (R7年度)
学生等と連携した藻場回復の取組	件	1 (H30年度)	2 (R7年度)

※ 基準年であるH30年度には例年よりも特に多い新規漁業就業があり、基準値が大きくなっている（H26～H30年度の平均は12.0人で、目標は平均値以上としている）。

2 大村湾海区

1 海況の特徴

大村湾は、南北に約26km、東西に約11km、湾北部の針尾瀬戸と早岐瀬戸の2本の細い水路を経て、支湾である佐世保湾を通じてのみ外海とつながる閉鎖性の強い内湾となっています。水の出入りが非常に少ないため、湾内の水温は気温の影響を受けやすく、夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きいのが特徴です。また、毎年のように夏季に貧酸素水塊*が湾奥部の底層で発生し、ときに秋季に「青潮*」となって接岸する現象が見られます。さらに夏季には有害プランクトンによる赤潮が発生するなど厳しい漁場環境となっています。

2 漁業の現状

大村湾海区では、小型底びき網、刺網、はえ縄、カゴ、採介藻等の漁業が営まれています。またブリ類やマダイ等の魚類養殖やカキ・真珠の貝類養殖が行われています。当海区におけるH30年の海面漁業生産量は2,266トンで、H25年から471トン減少しています。

一方、H30年の漁業就業者数は1,019人で、H25年から285人減少しています。

表 大村湾海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	2,737	2,266
海面漁業	トン	1,630	1,567
うち小型底びき網漁業	トン	144	139
うちその他の漁船漁業	トン	735	751
海面養殖業	トン	1,107	699
漁業就業者数	人	1,304	1,019

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

3 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

本海区の漁業は、水産資源量の減少や魚の値段が低いこと、漁船の燃油価格の高どまり等による漁業経費の増大に加え、赤潮や青潮による魚介類のへい死といった漁場環境問題、漁業就業者の減少と高齢化、漁業協同組合の経営基盤が弱いなど多くの課題を抱えています。

養殖業については、餌代や資材費が年々高くなっていることや養殖魚の価格が上がらないことが養殖業の経営を厳しくしています。

漁村については、人口減少と高齢化が顕著となっている地域が大部分を占めており、近年は浜の活力の低下が大きな問題となっています。

4 取組の方向性

大村湾海区では漁業者自らが水域環境の監視や海底耕うん等をやってきましたが、今後も漁場環境の保全、水産資源の維持・回復への取組を行います。

漁協は経営基盤の強化を図るため、漁業者に対し、漁協を通じた漁獲物の出荷を奨励して、漁協経営への参加を促し、漁獲物の水揚げと出荷にあたっては、経費を削減するため、施設の共同利用や県漁連の販売網の活用に取り組みます。

サイズが不揃い、または少量の漁獲物については、漁協直売所などで料理方法の提案や惣菜商品の開発に取り組み、消費の裾野を広げていくことを推進します。

その他の漁船漁業については、資源管理計画の検証とともに漁業者間の協議・調整に基づいて、資

源量や漁獲量の変化と漁業経営の維持にバランス良く対応できるように新たな資源管理手法の導入を推進します。

広域回遊魚種^{*}や大村湾内に定着する魚種にとられることのない放流適地または天然種苗の生育場所として積極的な環境整備とともに小型魚の保護・育成に取り組みます。

養殖業は、未利用漁場を有効に活用し、養殖生産量の増大、経営規模の拡大とあわせて地域の雇用創出の場として育成することに取り組みます。

県内各地を結ぶ交通路線の整備に加え、海洋レジャーや交通拠点周辺の沿岸散策・観光メニューの創出による賑わいのある街づくりのほか、特徴ある地域水産物の生産・販売拠点づくりなど、優位な立地条件を活かした活動を推進します。

5 課題解決に向けた取組内容

小型底びき網漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

小型底びき網漁業では、大村湾特産のナマコをはじめ、エビ類などが漁獲されています。近年は貧酸素水塊や青潮の発生などの影響により漁獲量の減少が見られます。そこで漁場環境の改善をするために、漁業者自らが海底耕うん等を行い、健全な生態系の保全・再生に向けた取組が必要となります。

また漁獲物をより高く販売するために、漁協の直売所等において鮮度を重視した季節感が溢れる品揃えや惣菜への加工に取り組む必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、海底耕うん等により漁場環境の改善に取り組みます。	(3)－①
漁協は、漁場の保全を行う活動組織の支援に取り組みます。	(3)－①
行政機関は、漁場環境の改善に対する取組を支援します。	(3)－①
生産者は、漁獲物の鮮度向上に取り組みます。あわせてナマコの資源管理に取り組みます。	(3)－① (5)－①
漁協は、直売所等で惣菜の開発と販売促進に取り組みます。また共同利用施設の積極的な利用や系統販売の活用を漁業者に奨励します。	(5)－①
行政機関は魚介類・惣菜の販売促進など取組に対して支援します。	(5)－①

その他の漁船漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

刺網漁業では、クロダイ、マダイ等、小型定置網漁業ではマアジ等、はえ縄漁業ではクロダイ、スズキ等、ひき縄漁業ではスズキ等、その他の釣漁業ではマアジ、マダイ、スズキ等、カゴ漁業ではガザミ類、タコ類等、採介藻ではウニ類、サザエ、海藻等が漁獲されています。

近年は貧酸素水塊や青潮の発生などの影響により漁獲量の減少が見られます。そこで漁場環境の改善をするために、漁業者自らが海底耕うん等を行う取組が必要となります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、海底耕うん等により漁場環境の改善に取り組みます。	(3)－①
漁協は、漁場の保全を行う活動組織の支援に取り組みます。	(3)－①
行政機関は、優良経営事例の収集及び現地への普及に取り組みます。	(2)－①

養殖業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

佐世保湾でブリ類、マダイ等の魚類養殖、湾西部を中心にカキ養殖及び真珠養殖が行われています。H30年は魚類養殖が699トンの生産量、カキ養殖では256トンの生産量となっています。

ブリ類・マガキ養殖業では、夏季の高水温と6月から10月までの有害赤潮多発による被害の有無が、養殖業者の年間収入に大きく影響します。

そこで魚類養殖・貝類養殖では、へい死を防ぐため有害プランクトンの早期発見に努める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、赤潮による被害を防ぐため赤潮の監視体制を強化します。	(4)－①
漁協は、早期の有害赤潮検知・関係機関への報告に取り組みます。	(4)－①
行政機関は、実効性のある赤潮被害対策手法の確立に取り組みます。	(4)－①

多様な人材確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人））

大村湾海区では、漁業就業者のうち、60歳以上の漁業者が約8割を占めており、高齢化と就業人口の減少が深刻な問題になっています。このことは地域水産業の衰退をもたらし、漁獲量の減少につながっていきます。

また近年は未来を担う若い世代の着業が少ないことが課題となっており、漁家子弟が漁村で暮らし続けていけるように、漁業技術の習得・向上そして経営指導による収益性の向上への取組が必要となります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、新規漁業者への漁業技術の伝承に取り組みます。	(1)－①
漁協は、新規就業者が定着するための支援に取り組みます。	(1)－①
行政機関は、漁業の魅力についての情報発信や漁業技術の習得研修の支援等に取り組みます。	(1)－①

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

漁村は、人口減少と高齢化が顕著となっている地域が大部分を占めています。

近年は浜の活力を取り戻すため、漁村地域の魅力発信を積極的に行い、都市部からの交流人口の増加や移住者の呼び込み等が課題となっています。

快適で安全・安心な暮らしが実現できることや都会よりも安いコストで生活できることを、漁業者が主体となって全国へ発信する取組が必要です。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁村地域に人を呼び込むため、漁業体験などのブルーツーリズムの取組を進め、漁村地域でどのような魅力発信が出来るかなど、その具体案の検討に取り組みます。	(6)－① (6)－③
漁協は、漁業体験などブルーツーリズムの活性化に取り組みます。	(6)－③
行政機関は、豊かな自然の中でのスローライフや社会情勢の変化に対応した漁村での在宅勤務の提案などを全国に向けて発信することに取り組みます。	(6)－①

行政機関は、県 HP を活用して漁村の魅力や就業に向けての情報の発信・PR に取り組みます。

(6)－①

行政機関は、各市町に配属されている「地域おこし協力隊」の方々等をキーマンとして、地域ぐるみで人を引き寄せる取組を推進します。

(6)－①

⑥ 海区指標

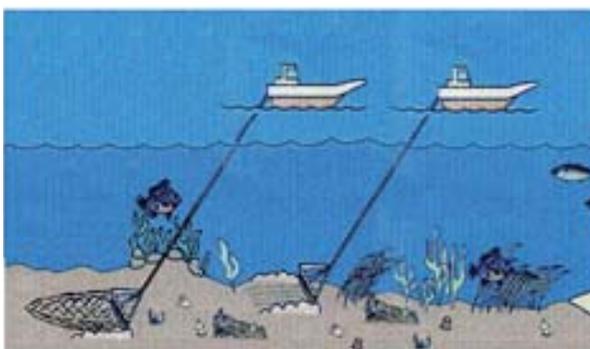
活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
漁協直売所における惣菜の開発	商品	0（R1年度）	5（R7年度）
海底耕うん（漁場の底質改善）の実施	累積面積（ha）	7,500（R1年度）	20,000（R7年度）
新規漁業就業者数（海区共通）	人	3（H30年度）	11（R7年度）

コラム 大村湾の環境改善

◎大村湾のように閉鎖性が強い海域では、海水の上下循環が滞る6月から9月までの間、プランクトン等生物の欠片が海底に沈下すると、海底で酸素を消費しながら分解されます。すると海底付近の海水中の酸素量は著しく減り、水産生物に悪影響を及ぼします。

◎このような状況を打開するため、大村湾沿海の漁協に所属する漁業者が協力して、先端に爪がついた「耕うん器」（海底土かき混ぜ器）を底びき網漁業のように引き回して底棲生物の生息環境の改善に取り組んでいます。

大掛かりな「海底耕うん」に取り組み始めてから、魚のえさになるゴカイ等の生息量に効果が現れており、大村湾の環境改善に対する漁業者の意識が高まっています。



海底耕うんの様子



海底耕うんで使用する器具

3 橘湾海区

① 海況の特徴

橘湾海区は長崎県の南部に位置しており、西は長崎半島、東は島原半島に囲まれ、湾口は南西に大きく開いており、海岸線は比較的単調な湾です。

② 漁業の現状

当海区では中型まき網のほか小型底びき網、刺網、はえ縄漁業等が行われ、主にカタクチイワシ、マアジ、サバ類、タチウオ、エビ類、イカ類等が漁獲されています。また、戸石、南串山、千々石地区等の静穏域では、トラフグ、ブリ、マダイ、カキ、イワガキ等の養殖が行われています。

当海区の主要漁業である中型まき網漁業の生産量は年間5,000トン前後、また、養殖業の生産量は年間1,700トン前後で推移しています。

表 橘湾海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	8,249	12,427
海面漁業	トン	6,520	10,815
中・小型まき網漁業	トン	4,362	5,108
小型底びき網漁業	トン	486	372
海面養殖業	トン	1,729	1,612
漁業就業者数	人	924	755

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

③ 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

中型まき網漁業については、使用漁船や機関・機器類の老朽化、乗組員の高齢化と乗組員不足、さらに主要漁獲対象であるカタクチイワシの漁獲量が安定していないことから、経営維持・安定化対策が課題です。養殖業は赤潮被害、飼料価格高騰による生産コストの増加、魚価安等が経営を圧迫しています。さらに、社会経済の変動により、漁業・養殖生産物の価格低下、取引量の落込みが経営を圧迫しており、価格向上や取引量の回復・増大が当面の課題となっています。

また、漁業就業者の高齢化とそれに伴う就業者の減少、担い手の不足が深刻化していることから、担い手や漁業就業者の確保が急務となっています。

④ 取組の方向性

漁業経営の安定に向け、経営指導とともに漁船の更新や省エネ機関の導入、最先端の漁労機器や高性能機器の整備等を進め、これらの優良事例を地域に普及させることで、経営の強化を図るとともにスマート水産業を推進します。

中型まき網漁業では、他漁業との複合的な漁業の展開、加工・観光事業と組み合わせた多角的な経営、雇用の確保等を盛り込んだビジネスモデルの普及を図ります。収益性向上による経営安定、外国人材等を含めた雇用の確保とともに、これら多様な人材が活躍し、浜の活性化に結び付く仕組みづくりを進めます。

養殖業では、引き続き生産コスト削減や付加価値向上、赤潮監視体制の強化や魚病対策に取り組み、経営の維持・安定化を図ります。

さらに、漁場環境・機能の保全、並びに水産資源の維持・回復（種苗放流、藻場の維持・回復）を継続的に推進するとともに、県、漁業関係者並びに地元観光協会等が連携し、地域水産物の直接販売、

消費拡大イベント、消費地でのPR活動、ネット販売等、価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。

また、漁業就業者対策については、漁業や漁村のライフスタイルの魅力、就業情報等の発信と受入体制の強化を進め、担い手や外国人材を含めた漁業就業者の確保を図り、浜の活性化に向け、漁村に人を呼び込む仕組みづくりに取り組めます。

5 課題解決に向けた取組内容

漁船漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業）、Ⅲ（地域））

中型まき網のほか小型底びき網、刺網、はえ縄漁業等が営まれ、漁獲量は1万トン前後で推移していますが、近年は社会・経済の変化により魚価が低迷しています。主要漁業である中型まき網漁業は、使用漁船や機関・機器類の老朽化、乗組員の高齢化と乗組員不足、経営の維持・安定化対策等が課題です。

このため、経営体の経営強化と雇用の確保、魚価向上対策、並びに漁場環境・機能の保全、水産資源の維持・回復に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、燃料消費を抑えた省エネ機関や操業効率向上のための最先端の漁労機器の導入等、経営の改善・強化、スマート水産業の推進に取り組めます。また中型まき網漁業については、ビジネスモデルに基づく収益性向上及び雇用の確保等に取り組めます。	(2)－①
行政機関は、この取組に必要な機器整備等の支援を行うとともに、同ビジネスモデルの普及を働きかけます。	(2)－①
生産者は、国の事業を活用し、漂流・漂着物の除去、藻場の保全等を引き続き推進します。	(3)－① (6)－①
生産者は、漁協や関係機関と連携し、橘湾の海域特性に合ったヒラメ、クマエビ等の放流事業に取り組めます。	(3)－①
行政機関は、これらの放流事業について支援します。	(3)－①
漁協は、行政機関や地元観光協会等と連携し、地域水産物の直接販売、消費拡大イベント開催のほか、消費地でのPR活動、ネット販売等を進め、価格向上、販売量の回復・増大に取り組めます。	(5)－①
行政機関は、これらの取組に必要な経費等について支援します。	(5)－①
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、生産者の経営診断や経営計画作成等の指導を進めるとともに、優良事例を地域に普及させ、漁業の経営安定、所得の向上等に取り組めます。	(2)－①



中型まき網の操業

養殖業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

戸石、南串山、千々石地区等の静穏域では、トラフグ、ブリ、マダイ、カキ、イワガキ等の養殖が行われています。生産量は年間1,700トン前後で推移していますが、赤潮被害、飼料価格高騰による生産コストの増加、近年は社会・経済の変化により取扱量や魚価が低迷し、経営を圧迫しています。

このため、経営の維持・安定に向け、生産コストの削減、赤潮監視体制の強化や魚病対策、経営指導や機器等の整備、価格向上や販売量の回復・増大に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、養殖資材の整備、作業効率向上のための機器導入等、経営の改善・強化に取り組めます。	(2)－①
生産者は、トラフグ、ブリ、ヒラマサ等を主体とした生産コストの削減を行い、収益性の高い経営体を目指します。また身質の改善や餌の改良による付加価値向上、適正養殖密度の確保等により高品質な養殖魚の生産に取り組めます。サバ等新たな魚種の導入により養殖業の多様化に取り組めます。	(4)－①
行政機関は、生産コストの削減、養殖魚種の多様化に係る取組について支援します。	(4)－①
漁協は、行政機関や地元観光協会等と連携し、地域水産物や加工品の直接販売、消費拡大イベントの開催のほか、消費地でのPR活動等を進め、価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。	(5)－①
行政機関は、これらの取組に必要な経費等について支援します。	(5)－①
行政機関は、研究機関と連携し、赤潮による被害の軽減を図るため、赤潮監視体制の強化に引き続き取り組めます。また人工種苗の育種や魚病対策の技術開発を行います。	(4)－①
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、生産者の経営診断や経営計画作成等の指導を進めるとともに、優良事例を地域に普及させ、漁業の経営安定、所得の向上等に取り組めます。	(2)－①



トラフグ養殖（給餌）

多様な人材確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅲ（地域））

漁業就業者数は、H30年現在755人と海区内の人口の約1%を占めています。近年は、漁業就業者の高齢化と減少により、慢性的に漁業の担い手が不足していることから、外国人を含む幅広い人材の確保に引き続き取り組む必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政機関や漁協と連携し、漁業就業希望者や経営開始者の受け入れ、技術指導等に取り組むとともに、技能実習制度や特定技能制度により外国人材の受入を進めます。	(1)－① (1)－②
漁協は、漁業関係者と連携し、漁業就業フェア等の機会を活用し、新規漁業就業者等の確保に取り組めます。	(1)－①
漁協は、漁業就業希望者の漁業体験や漁業研修の漁業指導者選定、住居等の確保等、研修に係る地元調整を行うとともに、技能実習生の受入手続きや実習生への指導等を行います。	(1)－① (1)－② (6)－①
行政機関は、漁協や漁業者と連携し、新たな担い手を確保するため、漁業技術習得研修者の生活支援や独立後の技術向上支援に取り組めます。	(1)－①
行政機関は、少年水産教室や体験学習、若者向けのメディアを通じた情報発信、就業フェアや就業相談等の開催、地域の受け皿組織の運営・活動の支援等に取り組めます。	(1)－①

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

漁村は港湾、漁港等の周辺を中心に、沿岸部に多数点在しており、漁業はもとより海上交通、物流等の拠点として重要な役割を果たしています。近年は人口の減少・高齢化によって漁村の活力が低下しているため、浜の活性化に向け人を呼び込む仕組みづくりが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、浜の活性化に向け、観光協会や行政機関と連携し、地元中学生や県外地区の大学生、観光客等を対象とした漁業体験や調理体験、新規就業者や外国人等の多様な人材と地元住民の交流等に取り組めます。これらの活動を通し、漁村の持つ漁業やライフスタイルの魅力、自然・文化等の地域資源、住居・生活環境等の情報について広く発信し、漁村に人を呼び込む仕組みづくりに取り組めます。	(6)－① (6)－③
生産者は、漁村で安心して漁業活動を行うため、地域ぐるみで海上監視や海難救助訓練等に取り組めます。	(6)－①
漁協は、世界ジオパーク（半島全域）、雲仙・小浜温泉等の観光資源、長崎の世界遺産並びに「煮干し祭り」、「はも・かに祭り」等の地元イベント等を活用し、漁村地域の都市部との交流人口拡大を図ります。	(6)－① (6)－③
行政機関は、漁村地域の活性化に取り組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンの掘り起こしを進めるとともに、地域ぐるみで人を引付け、呼び込みを行う、自立する漁村地域としてのモデル的な取組を支援、推進します。	(6)－①
行政機関は、漁港・港湾において、干満差に左右されず高齢者、女性が安心して陸揚作業ができる浮棧橋やクレーンを整備する等、就労環境の改善を図ります。	(6)－④

コラム

橘湾地区中型まき網漁業ビジネスモデルの実践、及び外国人材受入れへの取組

- ◎南申山地区では、中型まき網漁業の経営安定等を目指し、複合的な漁業の展開、加工製品の開発・販売拡大、漁業体験、雇用確保等を目指すビジネスモデルがH30年度に策定され、地元漁業者が同モデルを実践しています。
- ◎同地区に在留するインドネシアからの技能実習生と地元漁業者が中心となって「雲仙市インドネシア料理研究会」を結成し、地元夏祭りへの参加、市民を対象とした料理教室の開催等、積極的に地域住民との交流に努めました。これにより住民の理解が深まる中で、外国人材と住民が自然に交わり、生活や地域活動を共に営む環境が形作られており、県内の外国人材受入の先進地となっています。
- ◎この取組は、R1年度全国青年・女性漁業者交流大会*で水産庁長官賞、R2年度ながさき水産業大賞を受賞し、高く評価されています。



技能実習生の実習状況



特定技能の外国人材と地域住民との交流しめ縄づくり

6 海区指標

活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県央地域)	千円	1,700 (H26～H30年平均)	1,900 (R7年)
同上 (県南地域)	同上	1,035 (H26～H30年平均)	1,157 (R7年)
新規漁業就業者数（海区共通）	人	2（H30年度）	6（R7年度）
交流人口拡大に寄与するイベントの開催数	回	2（H30年度）	4（R7年度）
漁村地域が行う漁業体験等の参加者数	人	50（H30年度）	70（R7年度）

4 有明海海区

① 海況の特徴

有明海海区は長崎県、佐賀県、福岡県、熊本県に囲まれ、周辺に多くの都市部や農村地区を抱え、陸域からの負荷により富栄養化が進行しやすい閉鎖性の強い海域です。湾口部は橘湾と不知火海に接続し、湾奥部は遠浅な海底地形となっています。

② 漁業の現状

当海区では一本釣り、刺網、はえ縄、かご、たこつば、ごち網、小型底びき網、げんじき網等、多種多様な漁船漁業が行われています。また、沿岸一帯では遠浅の地形を利用してノリ、ワカメ、クルマエビ等の養殖、諫早湾ではカキ、アサリ養殖が行われ、県内有数の介藻類養殖の生産地となっています。

表 有明海海区の漁業生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	4,220	3,125
海面漁業	トン	2,053	1,263
うち刺網・延縄漁業	トン	629	215
うち採貝藻漁業	トン	346	242
海面養殖業	トン	2,167	1,862
漁業就業者数	人	1,168	1,015

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

③ 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

漁船漁業は、海水温の上昇、豪雨による漁場の低塩分化や河川から流入したごみの漁場への堆積等、漁場環境の悪化が懸念されています。社会・経済の変化により、ヒラメやトラフグ等の高級魚の取引量や価格が落ち込む等、生産量・額とも減少が見込まれています。

介藻類養殖では、赤潮や貧酸素水塊の発生に加え、海水温の上昇や豪雨等によるカキや陸上養殖アワビのへい死、ノリやワカメの生育不良、台風の度重なる襲来によるカキ筏の損壊等により、生産が不安定化する傾向にあります。

また、漁業就業者の高齢化とそれに伴う就業者の減少、担い手の不足が深刻化していることから、担い手や漁業就業者の確保が急務となっています。

④ 取組の方向性

漁業経営の安定に向け、経営指導とともに最先端の漁労機器、省エネ機関の導入や生産施設の整備、耐久性のある筏の整備（カキ養殖）、高温耐性種の開発導入（ノリ、ワカメ、カキ養殖）、フリー配偶体[※]技術の導入（ワカメ養殖）等に取り組めます。これら漁業経営の優良事例を普及し、地域全体における漁業の経営安定化や所得向上とともにスマート水産業を推進します。

漁場環境・機能の保全、水産資源の維持・回復を引続き推進するとともに、漁協直売事業体制の強化、漁業生産物のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートを開拓し、水産物の価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。

また、漁業や漁村のライフスタイルの魅力、就業情報等の発信と受入体制の強化を進め、担い手や外国人材を含めた漁業就業者の確保を図るとともに、浜の活性化、漁村に人を呼込む仕組みづくりに取り組めます。

5 課題解決に向けた取組内容

漁船漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業）、Ⅲ（地域））

湾口部では一本釣り、はえ縄、刺網、たこつぼ、湾中央部ではごち網、小型底びき網、げんじき網、湾奥部ではかご、刺網等多様な漁船漁業が営まれています。

漁獲量は、H25年の2,053トンからH30年は1,263トンに激減し、社会・経済の変化により、魚価も低迷しています。

このため、漁場環境・機能の保全、水産資源の維持・回復や経営体の経営力強化、魚価の向上や販売量の回復・増大に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、燃料消費を抑えた省エネ機関や操業効率向上のための最先端の漁労機器、クレーン等の機器導入を進め、経営の改善・強化、スマート水産業の推進に取り組めます。	(2)－①
行政機関は、生産者の経営見直しのための経営診断と経営計画の策定に取り組むとともに、これらの取組に必要な機器整備等の支援、技術指導等を行います。これら優良事例を周囲に普及し、地域全体の漁業の経営安定化、所得向上等を促進します。	(2)－①
生産者は、国の事業を活用し、漂流・漂着物の除去、藻場や干潟の保全等に取り組めます。	(3)－① (6)－①
生産者は、有明海の海域特性に合った魚種の放流事業に取り組めます。	(3)－①
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、海底耕うんや放流事業に対し支援します。	(3)－①
漁協は、広域浜プランに基づき、関係漁協の生産物を各直売所で相互に活用する体制 ^{注)} を整える等、直売事業の強化を図ります。さらに漁業生産物のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートを開拓し、価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。	(2)－① (5)－①
行政機関は、これらの取組に必要な広告宣伝や商品開発等について支援を行います。	(2)－① (5)－①

注) 島原地区の魚類、甲殻類と小長井、瑞穂地区の貝類を各直売所で相互に補完し販売する。島原地区では販売品目拡大、小長井、瑞穂地区では夏場の販売品目を確保する。



ヒラメ放流

介藻類養殖（関連基本目標：Ⅱ（産業））

有明海沿岸一帯では遠浅の地形を利用してノリ、ワカメ、クルマエビ等の養殖、諫早湾内ではカキ、アサリ養殖が行われ、県内有数の介藻類養殖の生産地となっています。海水温の上昇、豪雨、台風の度重なる襲来等により生産が不安定化する傾向にあります。

このため、風波に強く耐久性のある筏、高温耐性種やフリー配偶体技術等、新たな施設や技術を導入し、生産や経営の安定化に向けた取組を引き続き進める必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、自己経営の分析を踏まえ、養殖資材の整備、操業や作業効率向上のための機器導入を進め、経営の改善・強化に取り組めます。	(2)－①
行政機関は、生産者の経営見直しのための経営診断と経営計画の策定に取り組むとともに、これらの取組に必要な機器整備等の支援、技術指導等を行います。これら優良事例を周囲に普及し、地域全体の漁業の経営安定、所得向上等を促進します。	(2)－①
漁協は、アサリ漁場保全のための覆砂、風波に強く耐久性のある鋼製等のカキ養殖筏の整備に取り組めます。	(4)－①
行政機関は、これらの取組に必要な施設整備について支援を行います。	(4)－①
漁協は、漁協直売事業の強化（漁船漁業と同様）、養殖カキ、アサリ、クルマエビ、ジオアワビ等のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートを開拓し、価格向上や販売量の回復・増大に取り組めます。	(5)－①
行政機関は、これらの取組に必要な施設整備、広告宣伝や商品開発等について支援を行います。	(5)－①
行政機関は、研究機関と連携し、養殖ノリ、ワカメ、カキの高温耐性種の開発・導入、ワカメのフリー配偶体技術の地元定着に向けた関係者への指導等に取り組めます。	(4)－①



ノリ養殖



ワカメ養殖（刈取り）

多様な人材確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅲ（地域））

漁業就業者数は、H30年度現在1,015人と海区内の人口の約1%を占めています。近年は漁業就業者の高齢化と減少により、担い手や就業者の不足が慢性化していることから、外国人を含む幅広い人材の確保に引続き取り組む必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政機関や漁協と連携し、漁業就業希望者や経営開始者の受け入れ、技術指導等に取り組むとともに、技能実習制度や特定技能制度により外国人材の受入を進めます。	(1)－① (1)－②
漁協は、漁業就業者フェアへの参加、地元水産関連企業との連携 ^{注)} 、女性や高齢者の技術や経験が活かされる就労の場の確保に取り組めます。	(1)－①
漁協は、漁業体験や漁業研修等における漁業指導者の選定、住居の確保等を行うとともに、技能実習生の受入手続きや実習生への指導等を行います。	(1)－① (1)－② (6)－①
行政機関は、新たな担い手の着実な確保を目指し、漁協や漁業者と連携し、漁業技術習得研修者の生活支援や独立後の技術向上支援に取り組めます。	(1)－①
行政機関は、少年水産教室や体験学習、若者向けのメディアを通じた情報発信、就業フェアや就業相談等の開催、地域の受け皿組織の運営・活動の支援等に取り組めます。	(1)－①

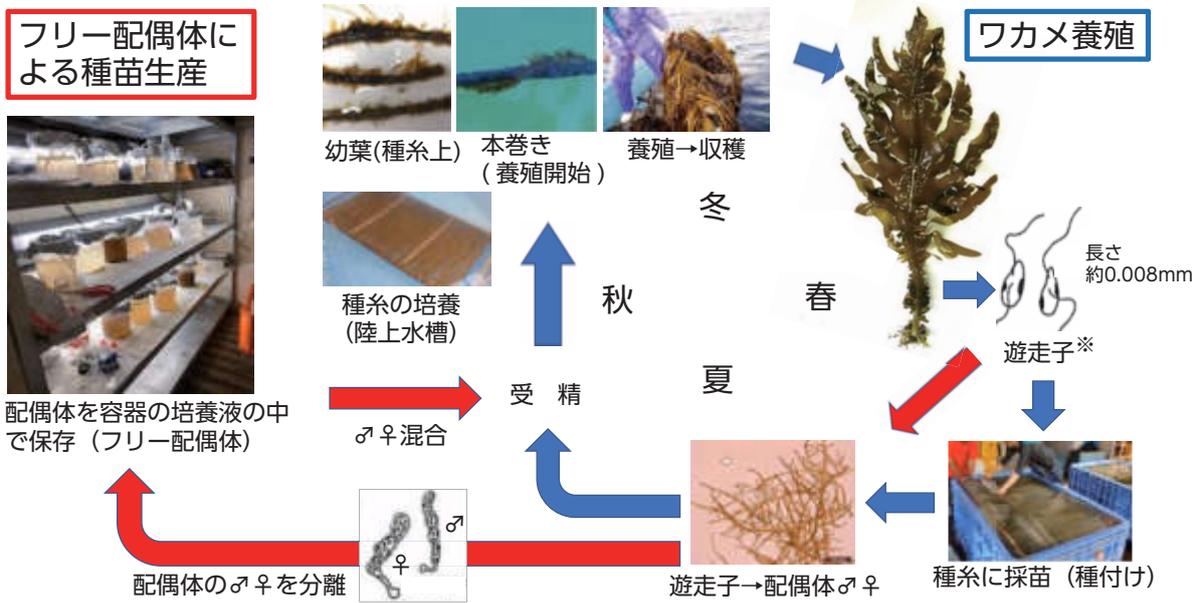
注) ワカメ加工・販売を営む地元水産会社の従業員を活用。ワカメ養殖業者は労働力、水産会社は原料を確保する。

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

漁村は港湾、漁港の周辺等、沿岸部に多数点在しており、漁業はもとより海上交通、物流等の拠点として重要な役割を果たしています。近年、人口の減少・高齢化によって漁村の活力が低下しているため、地元漁業の魅力発信、人を呼び込む仕組みづくり等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、観光協会や行政機関と連携して、地区内外からの観光客、中高生等を対象に民泊や漁業体験等に取り組めます。この活動を通し、漁村地域の持つ漁業や漁村のライフスタイルの魅力、自然・文化等の地域資源、住居・生活環境等の情報について広く発信し、漁村に人を呼び込む仕組みづくりに取り組めます。	(6)－① (6)－③
漁協は、世界ジオパーク（半島全域）、世界遺産の構成遺産（原城跡）、島原城や温泉等の観光資源、並びに自営の直売所、カキ焼き小屋、潮干狩り等を活用し、都市部との交流人口拡大を図ります。	(6)－① (6)－③
行政機関は、浜の活性化に向け、民泊・漁業体験等を行う漁村組織の活動支援、漁村地域の活性化に取り組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンの掘り起こしを推進します。地域ぐるみで人を引き付け、呼び込みを行う自立する漁村地域としてのモデル的な取組を支援、推進します。	(6)－① (6)－③
生産者は、漁村で安心して漁業活動を行うため、地域ぐるみで海上監視や海難救助訓練等に取り組めます。	(6)－①
行政機関は、漁港・港湾において、高齢者、新規就業者、女性が有明海の大きな干満差に左右されず、安心して陸揚作業ができる浮棧橋やクレーンを整備する等、就労環境の改善を図ります。	(6)－① (6)－④

コラム フリー配偶体によるワカメ種苗生産技術の地元定着への取組み



- ◎通常の養殖では、配偶体は種糸上で成長しますが、配偶体（雄と雌分離）をフラスコ等の容器の中で、培養液に浮遊させた状態で保存することができます。このような配偶体は「フリー配偶体」と言われています。
- ◎養殖ワカメが生育不良で芽流れし、追加する種苗が不足した時等に、フリー配偶体を使って必要な時に種苗を生産し、確保することができます。
- ◎この技術は、専門的な技術、知識、施設等が必要となりますが、ワカメ養殖生産の安定化が期待されることから、県の指導のもと、地元ワカメ養殖業者がこの技術の定着に向け取り組んでいます。

6 海区指標

活動指標	単位	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県南地域)	千円	1,035 (H26~H30年平均)	1,157 (R7年)
新規漁業就業者数 (海区共通)	人	6 (H30年度)	10 (R7年度)
漁村地域が行う漁業体験等の参加者数	人	200 (H30年度)	250 (R7年度)

5 県北海区

① 海況の特徴

県北海区は本県の北西端に位置し、対馬暖流の影響を強く受け、五島列島の最北部に浮かぶ宇久島、小値賀島を含む数多くの島嶼とリアス式海岸からなる複雑な海岸地形と相まって、沿岸水との潮境を形成することから、イワシ類、アジ類、サバ類、ブリ類、イカ類等の回遊がみられるほか、マダイ、ヒラメ、イサキや磯根資源のアワビ類、ウニ類等数多くの魚介類に恵まれています。複雑な海岸地形の湾や入り江では、魚類や真珠などの養殖業も営まれ、内湾から沖合まで漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

また、豊かな海と出入りの多い海岸線は西海国立公園や玄海国定公園などに指定され、九十九島に代表される風光明媚で豊かな自然、美しい景観に恵まれています。

② 漁業の現状

H30年はH25年に比べ、漁船漁業および養殖業ともに生産量が増大しており、漁業では中・小型まき網での伸びが大きく、魚種的にはイワシ類、サバ類が、養殖ではクロマグロ、カキ類の伸びが大きくなっています。



水揚げされたトビウオ

表 県北海区の実産量及び就業者数

項目（指定漁業を除く）	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	77,021	98,795
海面漁業（一般）	トン	68,286	89,520
うち中・小型まき網漁業	トン	60,123	78,088
うち船びき網漁業	トン	—	4,332
うち小型定置網漁業	トン	2,568	2,754
うちその他の刺網漁業	トン	1,422	1,085
うちその他釣り漁業	トン	785	645
うち採貝・採藻	トン	721	957
海面養殖業	トン	8,735	9,275
漁業就業者数	人	3,745	3,224

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

③ 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

沿岸漁業については、燃油や資材価格等の漁業経費の増加による経営状況の悪化や、就業者の高齢化や人手不足が課題となっています。

養殖業については、餌料等経費の高騰や魚価の低迷が経営を圧迫しており、また、魚病や有害赤潮の発生による生産性の低下が課題となっています。

水産加工業については、原料の確保や資材価格の高騰、人手不足が課題となっています。

加えて、昨今の社会経済の変動により、以前と比較して魚価の低下や流通の停滞等が生じており、水産業や関連産業への影響が生じています。

④ 取組の方向性

沿岸漁業については、研究・行政機関、漁業関係団体等関係機関が連携して漁海況情報を共有し、予測される海況情報に基づき効率操業を行うスマート水産業を推進するとともに、漁獲物の付加価値向上や、省エネ型機器の導入等による収益性の向上や、就労環境の改善に取り組みます。

養殖業については、出荷先のニーズに対応した生産・販売体制の構築や、地産地消の推進等による

消費拡大、適切な魚病や赤潮被害防除対策に取り組みます。

水産加工業については、省力化による生産性の向上や消費者のニーズを捉えた売れる商品づくり、衛生管理体制の構築により収益性の向上に取り組みます。

また、漁業就業者の高齢化や減少が進んでおり、漁業生産力の維持・向上を図るため、関係機関と連携し後継者の確保と育成に取り組むとともに、地域のモデルとなるような優良経営体の育成を進め、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりを推進します。

5 課題解決に向けた取組内容

中・小型まき網漁業（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅱ（産業）、Ⅲ（地域））

佐世保地区を主体にカタクチイワシ・アジ類・サバ類を対象として61船団で年間約7万トンの漁獲量があり、海区漁獲量の約半分を占めるとともに県内最大のイワシ煮干の生産地となっています。

近年は、少ない乗組員で操業可能な投網船を用いた漁法の導入および省エネ型機器の導入により収益性が向上するとともに、産地拠点市場を整備することで水揚機能等が強化されました。しかし、継続する魚価の低迷、燃油・資材価格の高騰への対応、高齢化や人手不足など就業者の確保が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、操業の効率化を図るなどスマート水産業を推進します。また、鮮度保持技術の改良、加工業の協業化、省エネ型機器の導入、新商品開発等により収益性の向上を図ります。	(2)－①
行政機関は、関係機関と連携し、収益性向上に向けて技術的サポートを実施するとともに、意欲ある生産者の経営強化に資する新たな事業展開などを支援します。	(2)－①
生産者は、住居等の福利厚生改善に取り組み、従事者を確保することにより漁業生産の維持、安定化を図ります。	(1)－① (6)－①
行政機関は、関係団体と連携し、漁業の魅力や就業情報について広く情報発信し、就業者の確保と浜の活性化を図ります。	(1)－① (2)－① (6)－①

沿岸許可漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

多くの許可漁業があり、固定式刺網漁業は、現在273隻がヒラメ、エビ類などを対象に操業し、ごち網漁業は、現在103隻がタイ類、イサキなどを対象に操業しています。機船船びき網漁業は平戸・生月地区のアゴ網、伊万里湾等のイワシ網、各地のサヨリ網など、295隻が操業しています。近年では漁業許可制度を見直し、新規着業による複合経営を促すとともに経営支援等により事業展開を支援することで経営の安定化が図られましたが、魚価は低位に推移する一方、漁業経費は増加しているため、操業効率や付加価値の向上による収益性の向上などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁獲物の付加価値を最大限高めるため、漁協・産地市場等と連携し、漁獲物の取扱改善、鮮度向上、活魚出荷、出荷調整や直接販売による流通コストの削減などに取り組み、所得向上を図ります。	(2)－① (5)－①

生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、操業の効率化を図るなどスマート水産業を推進します。また、加工業の協業化・省エネ型機器の導入により収益性の向上を図ります。	(2)－① (5)－①
行政機関は、漁場造成、種苗放流、資源管理の推進を図るとともに、漁業調整を図りつつ、漁業許可の操業区域や操業期間などの見直しに柔軟に対応します。	(2)－① (3)－①
行政機関は、水産物流通施設や直売所等の共同利用施設の整備、産地 PR 等による需要拡大及び意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。	(2)－① (5)－①
行政機関は、経営計画の優良経営モデルについて、漁協などを通じて、近隣同業者などに普及展開を図ります。	(2)－①

その他の釣り漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

いか釣り漁業、クエ、カサゴなどを対象とするはえ縄漁業、クロマグロ、ブリを対象とするひき縄漁業、イサキ、マアジなどを対象とする一本釣り漁業があり、H30年度には年間約1,500トンを漁獲しています。ブランド水産物などにより産地商品の良さを広くアピールし、販路拡大を推進しています。しかし、イサキ、アジの漁獲は年変動が大きく不安定であり、また、近年のスルメイカ漁獲量の低迷などから、経営の安定化や収益性の向上などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、操業の効率化を図るなどスマート水産業を推進します。また、漁閑期の他漁業との複合経営などによる経営の安定化、鮮度保持技術の改良、省エネ型機器の導入等による収益性の向上を図ります。	(2)－①
行政機関は、水産物流通施設や新たな流通手段の導入、産地 PR 等による需要拡大及び意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。	(2)－① (5)－①
行政機関は、経営計画の優良経営モデルについて、漁協などを通じて、近隣同業者などに普及展開を図ります。	(2)－①

定置網漁業（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅱ（産業）、Ⅲ（地域））

イカ類、アジ類、サバ類、シイラ、ブリ類、その他多くの魚種を対象に、大型定置5統のほか、小型定置が各地にあり年間2,500トンを漁獲しています。所得向上のため出荷調整による付加価値向上や加工出荷による流通コストの削減などに取り組んでいますが、依然として魚価は低迷していることから、さらなる付加価値の向上の取り組みや操業の効率化による収益性の向上、就業者の高齢化や人手不足などから就労環境や生活環境の改善による就業者の確保、クロマグロ資源管理のための放流作業の重労働などが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政・研究機関等と漁海況の情報を共有し、資源に配慮した操業の効率化（漁具・漁船の改良等）を進めるとともに、漁獲物の鮮度向上、活魚出荷、出荷調整、新商品開発等による付加価値向上や直接販売、加工出荷等による流通コストの削減などに取り組む、所得向上を図ります。	(2)－① (5)－①

行政機関は、関係機関と連携し、生産性向上に向けて技術的サポートを実施するとともに、意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。	(2)－①
行政機関は、経営計画の優良経営モデルについては、漁協などを通じて、近隣同業者などに普及展開を図ります。	(2)－①
生産者は、住居等の福利厚生改善に取り組み、定置従事者を確保するとともに、観光等の産業との連携によりブルーツーリズム等の体験型余暇活動等の促進により浜の活性化を図ります。	(2)－① (6)－① (6)－③
行政機関は、関係団体と連携し、漁業の魅力や就業情報について広く情報発信し、就業者の確保と浜の活性化を図ります。	(1)－① (6)－① (6)－②
行政機関はクロマグロの混獲回避のための技術的サポートを実施するとともに、生産者のクロマグロ混獲回避のための取組と新たな事業展開について支援します。	(3)－①

ブリ類・マダイ養殖（関連基本目標：Ⅱ（産業））

ブリ類・マダイ養殖は、管内の多くの海域で行われており、H30年には5,672トンを生産し、県内生産量の51%を占めています。

近年は餌料価格の上昇と産地価格の低迷が経営を圧迫していましたが、輸出の拡大により産地価格も上昇するなど経営が安定してきました。しかし、韓国の輸入制限などの影響で再び厳しい経営環境となっています。経営環境の変化に対応した新たな出荷先のニーズにも対応できる生産・販売体制を構築することが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、餌の工夫による品質の向上や出荷先のニーズに合わせた身質改善、低魚粉飼料の導入や飼料効率向上によるコスト削減、魚病のまん延を防止するための適正養殖密度の確保等により、高品質で競争力のある養殖魚の生産に取り組みます。	(2)－① (4)－①
生産者・漁協は、行政機関や研究機関と連携し有害赤潮の早期発見、防除対策に取り組むとともに、生産基盤の安定・強化のため、漁場の再編や遊休漁場の活用など水域の有効活用について検討を進めます。	(4)－①
生産者・漁協は、業者間や加工業者等との連携による生産体制の再構築とフィレ等簡易加工の導入による販路開拓等に取り組むとともに、輸出先国における衛生管理基準（HACCP）に沿った加工場の衛生管理体制を強化し、輸出促進を図ります。	(5)－① (5)－② (5)－③
行政機関は大規模な漁場創出に向けた漁場の再編や、利用度の低い遊休漁場の活用促進など水域の有効活用を図ります。	(4)－①
行政機関は、国内外のニーズに対応した魚づくりや安定的な生産のための生産基盤の強化、販路の拡大、輸出拡大を視野に入れた施設整備等、産地強化に取り組みます。	(4)－① (5)－②
行政機関は、研究機関と連携し、低魚粉飼料の実用化、赤潮や魚病対策技術の開発等に対応します。	(4)－①

トラフグ養殖（関連基本目標：Ⅱ（産業））

トラフグ養殖は、九十九島海域、伊万里湾海域などで行われており、H30年には1,426トンを生産

し、県内生産量の61%、全国生産量の34%を占める大産地です。

近年は、市況の低迷に加え、餌・資材等価格の上昇により経営が厳しい状況が続いています。一時は比較的市況が安定したものの、需要の減少などの懸念材料もあります。また、魚病や有害赤潮の発生による、歩留まりの低下等の問題の解消が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者、漁協は、行政機関や研究機関と連携し有害赤潮の早期発見、防除対策に取り組むとともに、自主的な生産調整による収益性重視の生産体制の構築を図りつつ、餌料効率や歩留り向上によるコスト削減、身質改善や餌の改良による付加価値向上、適正養殖密度の確保等により、高品質で競争力のある養殖トラフグの生産を目指します。	(2)－① (4)－①
生産者、漁協は、これまで取り組んできた地元消費拡大（学校給食、地元ホテルでの提供）、観光・飲食・流通業界と連携した販路開拓や夏場の需要掘り起こし、輸出展開、PRの強化等に引き続き取り組むことにより需要を喚起し、養殖トラフグの消費拡大を図ります。	(4)－① (5)－① (5)－②
行政機関は、漁場の再編や、利用度の低い遊休漁場の活用促進など水域の有効活用を図ります。	(2)－① (4)－①
行政機関は、研究機関と連携し、人工種苗の選抜育種、赤潮や魚病対策等の技術開発等により生産者の技術向上を支援します。	(4)－①
行政機関は、加工事業を軌道に乗せている漁協の販売力強化とともに、加工に取り組む意欲のある生産者等による6次産業化の取り組みを支援し、地域全体で加工拠点の形成を図ります。	(5)－①

カキ養殖（関連基本目標：Ⅱ（産業））

カキ養殖は、九十九島海域、平戸海域を中心として行われており、専業・兼業として多くの経営体を実施し、近年は夏季に収益のあるイワガキ養殖に取り組む経営体も増加しています。

カキ類の生産量は、H30年には525トンを生産し、県内生産量の39%を占めています。

生産者、漁協、行政、民間企業が連携し、毎年恒例の行事となっている大規模なカキ焼きイベントを開催するなど地元消費拡大・産地PRに長く取り組んでいます。

近年は種苗の安定確保や販売促進については課題が解消されつつありますが、生残率の年変動が種苗や漁場によって大きく、またR2年には台風被害も発生したことから、台風対策も含め生産の安定化が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、作業効率の向上、生産安定化のための取組や海水殺菌装置等の導入など衛生管理や販売促進を図ります。	(2)－① (5)－① (5)－③
漁協は、生産者の生産安定化や周年出荷、販売促進など漁業経営の安定化のための取組を支援します。	(2)－① (4)－① (5)－①
行政機関は、研究機関等と連携し、生産安定化のための施設整備や技術開発、生産者の販売促進活動を支援します。	(2)－① (4)－① (5)－①

水産加工業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

水産加工業は、煮干加工、トビウオ加工、かまぼこ製造などの漁村加工に加え、拠点市場や養殖産地に近接する企業加工が盛んです。さらに、生産者、加工業者、小売業者の連携体制が構築されていることも特徴の1つです。

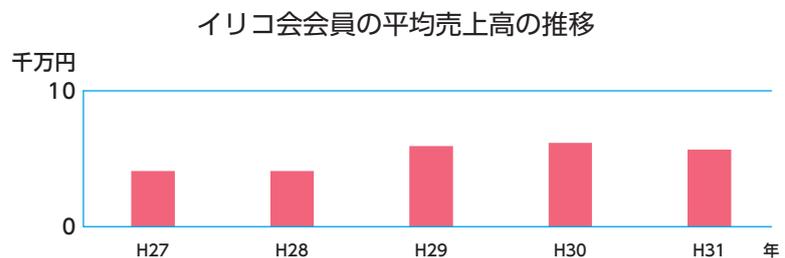
近年は、原料の確保や資材の高騰、人手不足、販路の拡大が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
加工業者は、機器整備による省力化や衛生管理の向上、未低利用魚の活用を推進し、多様な消費者ニーズを捉えた売れる商品づくりに取り組みます。	(5)－①
行政機関は、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓、機器整備に対する支援に取り組みます。	(5)－①
加工業者と漁業者は、海外需要に対応するため拠点市場と連携した生産・加工・販売体制の構築、衛生管理体制の整備を進め、アジアや北米などへの輸出拡大に取り組みます。	(5)－①
行政機関は輸出拡大に必要な関係者間の連携体制の構築、加工場の衛生管理向上に対する支援に取り組みます。	(5)－①

コラム イリコ会（煮干加工グループによる煮干加工の振興）



いりこ詰め合わせセット



- ◎H29年、佐世保市、松浦市の7名の煮干加工業者が、カタクチイワシ漁や加工技術の情報交換や経営の知識向上のためイリコ会を結成しました。（令和2年10月現在、会員9名）
- ◎イリコ会では、煮干商品の知名度の向上や選別作業の省力化などについて、他県の先進事例を視察して日々研鑽に努めており、県の経営支援の制度を活用して経営計画を作成し、最新式の煮干乾燥機などを導入して、売上高を伸ばしています。

多様な人材の確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅱ（産業））

H30年の就業者数は、3,224人となっており、若年層の加入が見られ、漁業後継者が残っている地域では、漁協青年部活動も活発に行われていますが、65歳以上の高齢者の減少割合が大きく、全体として就業者数は減少傾向となっています。また、中・小型まき網漁業や養殖漁業など雇用型の経営体が多いことも特徴で、地域の雇用創出に寄与しているものの、従業員の高齢化、就労環境の改善が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
漁協と行政機関は、生産者等関係者と連携し、UI ターン者の受入や外国人材の活用など地域の人材確保にかかる方向性を検討するとともに、新規就業者の技術習得・技術定着の各段階に応じたきめ細かな支援を行い、対象者が継続して定着できるような地域のサポート機能の充実に取り組みます。	(1)－① (1)－②
行政機関は、関係機関と連携し、高校生等への説明会・就業支援フェアによる受入漁業者とのマッチング支援や、小中高生を対象とした水産教室など、水産業への理解を深める場を提供することで、将来の水産業の担い手の育成に取り組みます。	(1)－①
行政機関は、中・小型まき網、定置網などの雇用型漁業を含め漁業者への経営指導とフォローアップを進め、新たな漁労機器の導入等による作業の効率化や就労環境の改善など地域のモデルとなる優良経営体の育成を図るとともに、その取組のPRにより更なる人材の確保に取り組みます。	(1)－① (2)－①

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

県北地区の漁村では、人的な繋がりが深く、豊漁祈願、恵比須祭りなどの伝統行事が催され、漁村文化の継承が図られています。また、都市部の観光客と修学旅行生等を漁家で受け入れる民泊や漁業体験が行われており、交流人口の増加が見られています。

そうした一方で、漁業就業者の減少、高齢化による漁業生産活動の低迷、漁業関連施設の機能低下など生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政機関と漁協からの経営指導を受け、漁業収入の増大と民泊等の積極的な受入により、漁家所得の向上に取り組みます。	(6)－② (6)－③
漁協及び行政機関は、UI ターン者の移住・定着を推進するため、地域と連携し、漁村の魅力や生活環境情報を発信し、就業者フェアや移住相談会などを通じたマッチングや、漁業体験や漁家派遣研修などに取り組みます。	(6)－① (6)－② (6)－③
漁協及び行政機関は、漁村地域を活性化するため、地域漁業や伝統行事、漁協直営店・食堂、直販事業の情報を積極的に発信し、漁家の民泊や観光体験事業に協力して、都市部との交流人口拡大を図ります。	(6)－① (6)－② (6)－③
行政機関は、漁業生産活動と漁港機能に資する施設整備、台風等の防災対策に取り組みます。	(6)－④

6 海区指標

活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県北地域)	千円	4,298 (H26～30年平均)	4,899 (R7年)
新規漁業就業者数（海区共通）	人	33 (H30年度)	41 (R7年度)
民泊、漁業体験の受入者数	人	11,267 (H28～30年度)	12,400 (R7年度)

6 五島海区

1 海況の特徴

長崎県の最西端に位置し、黒潮本流から分岐して北上する対馬暖流と、列島付近にできる沿岸流との影響から魚の回遊が多く、西日本有数の好漁場を形成しており、定置網漁業をはじめ、一本釣りやはえ縄、まき網、刺網、たこつば、採介藻などの様々な漁法が営まれています。

また、大小129の島々とリアス式海岸からなる海岸線は変化に富み、養殖に適した静穏域が多く、クロマグロやブリをはじめとする魚類養殖や真珠養殖等が盛んに行われています。

H30年には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、交流人口の増大による水産業への波及効果が期待されるところです。

2 漁業の現状

漁業生産量では、まき網漁業、定置網漁業が中心となっており、近年では総生産量は増加傾向にあるものの、一本釣りやはえ縄、刺網漁業は横ばいとなっています。

一方、海面養殖業においては、クロマグロやブリ養殖の進展により全体の生産量が増加傾向にあります。

特にクロマグロ養殖は、H30年は県全体の生産量の40%、全国の15%を占める国内最大級の養殖産地となっています。

漁業就業者数は減少が著しく、従前からの課題の後継者不足に加え、近年では人手不足による労働力確保の問題が顕在化しています。

表 五島海区の生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	17,927	22,441
海面漁業	トン	13,407	16,184
うち定置網漁業	トン	5,420	4,524
うち釣り・延縄漁業	トン	1,569	1,134
海面養殖業	トン	4,520	6,257
漁業就業者数	人	2,292	1,845

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

3 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

漁船漁業においては、漁業就業者の高齢化や魚価の伸び悩み等から漁業経営は厳しく、漁業就業者数は減少傾向にあります。漁家子弟を中心とした新規就業者の確保、経営指導等による操業の効率化や付加価値の向上、漁家経営の強化が課題となっています。

定置網漁業においては、ブリの豊漁やシイラの安定販売などの好材料はあるものの、台風等の自然災害による漁具の破損が頻発するなど漁家経営は厳しい状況となっています。災害に強い定置網の導入や漁場に応じた網の配置、労働力の確保が課題となっています。

海面養殖業においては、魚価の低迷や資材・餌料価格の高騰、赤潮や自然災害、魚病対策が課題となっていると同時に、生産増大に向けた養殖漁場の再編や新規漁場の開発が必要となっています。

4 取組の方向性

沿岸漁業、養殖業ともに漁業者の経営力強化と離島特有のハンディを克服するための流通改善や高付加価値化に取り組みます。

定置網漁業、養殖業の台風・大雨等の自然災害対策を推進します。

国内外の販路拡大に向けた養殖漁場確保・出荷体制の確立による魚類養殖業の生産増大に取り組みます。

人手不足への対応を含めた多様な人材の確保に取り組みます。

世界文化遺産登録を契機とした漁村コミュニティの醸成による漁村活性化及び漁村の中核組織として漁協の再編強化に取り組みます。

以上、安定的な漁業生産体制の確保に向け、5点を方向性として取り組んでいきます。

5 課題解決に向けた取組内容

漁船漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

五島海域では従来から利用されてきたイサキやイカ類に加え、漁業経営強化支援による事業効果等により、クロムツやチカメキントキなど多種多様な資源の利用が進んでいます。一方、漁獲物の価格安定に関しては依然として大きな課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、これまでの経営強化の取組を活かしながら経営指導支援等を活用し、多角的・効率的な資源利用を進めるとともに、五島メ等での品質管理や地域商標登録により漁獲物の高付加価値販売を展開し、収益向上に取り組みます。	(2)－① (5)－①
漁協は、五島産漁獲物の品質向上に向けた鮮度保持技術の普及に取り組むとともに、国内外の新たな販路開拓などによる魚価の向上に取り組みます。	(2)－① (5)－① (5)－②
漁協は、生産者の経営強化や持続的な資源利用に向けて種苗放流・資源管理体制構築に取り組みます	(2)－① (3)－①
行政機関は、漁業者の漁業経営力強化にかかる指導・支援を行います。	(2)－①
行政機関は、水産資源の持続的な利用を図るために漁場整備・磯焼対策・資源管理体制構築・種苗放流の推進・支援とともに漁獲物の品質向上等と消費者への優良性PRなどにより五島ブランドの構築に取り組みます。	(3)－① (5)－①

定置網漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

定置網漁業では、従事者の高齢化等に対応するための省力化の推進と気象の急変等による漁具被害対策が大きな課題となっています。このため、定置漁具構造の強化と省力化・協業化等による操業の安定を図る必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、これまでの経営強化の取組を活かしながら行政や漁協と連携し、省力化機器の導入、定置漁具の構造見直しや協業化への取組により操業の安定化を図るとともに漁獲物の高付加価値販売・品質管理を展開し、収益向上に取り組みます。	(2)－① (5)－①
漁協は、担い手確保、省力化漁労機器の導入、スマート漁業、協業化等により操業の安全と効率化の確保を推進するとともに、漁船漁業同様、鮮度保持技術の普及による国内外の新たな販路開拓などによる魚価の向上に取り組みます。	(2)－① (5)－①
漁協は、生産者の経営改善の取組を支援します。	(2)－①

行政機関は、漁業者の経営力強化にかかる指導・支援を行います。	(2)－①
行政機関は、漁獲物の品質向上と消費者への優良性PRなどにより五島ブランドの構築に取り組みます。	(5)－①
行政機関は、自然災害対策として、研究機関と連携し漁具の改良や配置検討等による定置網構造の強靱化を支援します。	(2)－①

養殖業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

五島海区では、クロマグロ、ブリ等の魚類養殖が盛んにおこなわれており、安定した経営と養殖魚の安心・安全を高めるための低コスト飼料の開発・実用化や新たな給餌船の導入などにより作業の効率化とコスト削減に取り組んでいます。しかしながら、魚価の低迷や資材・飼料価格の高騰、赤潮や台風・大雨等の自然災害、魚病による被害への対処が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、効率的な給餌や養殖魚の状態把握等について ICT の導入などによるスマート水産業の推進により省力化・危機管理を図ります。	(4)－① (5)－①
生産者は、養殖産地協議会との協力・連携により、国内外の販路拡大はもとより、地元産食材の提供機会増大に取り組めます。	(4)－①
生産者は、加工業者と連携し、大手量販店や飲食チェーンとの取引強化、輸出の強化を図るとともに、地元消費、ネット取引の増大に取り組めます。	(5)－① (5)－②
漁協は、「持続的な養殖生産」の推進のため、底質改良や藻類養殖等により漁場環境の負荷軽減・保全に努めます。	(4)－① (5)－②
漁協は、国内外の販路開拓により魚価の安定に取り組めます。	(5)－① (5)－②
行政機関は、生産増大に向けた漁場の保全・再編や静穏度の高い新規漁場の確保、魚病・災害による被害軽減のための情報提供などを行い、養殖生産の安定化を図ります。	(4)－①
行政機関は、魚価の安定に向け産地協議会の検討に沿った流通消費拡大の取組を支援します。	(4)－①
行政機関は、加工業者と連携し、大手量販店や飲食チェーンとの取引強化、輸出の強化を図るとともに、地元消費、ネット取引の増大に取り組めます。	(5)－① (5)－②



養殖マアジの出荷

多様な人材の確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅱ、（産業）、Ⅲ（地域））

人口減少に伴う就業者不足が深刻な問題となっており、担い手確保が大きな課題となっています。また、外国人材を含む幅広い人材の参画による漁業活動を展開し、多様な人材を呼び込み、漁村地域の活性化と所得向上を図る必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者（漁業士）は、新規就業者等に漁業技術を伝承し、自立支援を行います。	(1)－①
生産者は、女性や高齢者等の多様な人材を活用し、介藻類養殖等により得られた生産品の一次加工等により所得向上を図ります。	(1)－①
漁協は、新規漁業就業者の受入のため、漁労機器装備や研修生の技術習得に加え、生活環境の充実にに向けた支援を行います。	(1)－① (1)－② (2)－① (6)－①
漁協は、漁村の高齢者・女性等多様な人材を活用し生産力向上を図るとともに商工業者等との連携による漁村製品の開発に取り組みます。	(6)－②
漁協は、漁協の基盤強化と機能向上に向けた取組を行います。	(2)－①
行政機関は、就業支援フェアや移住相談会等を通じてUIターン等による新規就業者の確保、継続した定着支援を行います。	(1)－①
行政機関は、高齢者・女性等の労働力活用や漁閑期対策、海面の高度利用を目的として、ヒジキ・ウニ類等の介藻類養殖等の導入・普及推進による地域資源の掘り起こしに取り組みます。	(4)－① (6)－②

漁村づくり（関連基本目標：Ⅰ（人）、Ⅱ（産業）、Ⅲ（地域））

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を契機とした漁村への訪問者数が増大しており、来訪者との交流による交流人口の拡大などが期待されています。一方で、漁村地域では、人口減少や高齢化等により漁村の活力の低下や漁村の中核組織である漁協の経営基盤の強化等が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は行政機関や漁協と連携し、美しい漁村の景観保全に努めるとともに、景観や漁村の食文化等を活用した体験型漁業等の導入により住民や来訪者等の交流促進を図ります。	(6)－① (6)－② (6)－③
漁協は商工業者等との連携により地域交流拠点の整備に努め、来訪者への水産資源を活用した食の提供や体験型漁業の導入等による交流推進体制の構築を支援します。	(6)－① (6)－③
漁協は、漁協の経営基盤強化と機能向上に取り組みます。	(2)－①
行政機関は、漁村の美しい景観や食文化・ライフスタイル等についての情報発信に努めるとともに、来訪者の受け皿となる交流拠点の整備と推進体制の構築を支援し、漁村地域としてのモデル的な取組を推進します。	(6)－① (6)－③
行政機関は、漁業者と浜を支える漁協の再編強化に対する支援を行います。	(2)－①



伝統的な炭火によるアゴ焼き

コラム 新上五島町・養殖クロマグロで島おこし

[乱舞するマグロ]



[取り上げ]



[まぐろフェアのパフレット]



[解体ショー]



[身が美しい]



◎上五島では、本マグロが手軽に食べられるように、生産者、地元スーパー、料理店が連携して、生マグロにこだわった「上五島養殖まぐろフェア」を開催し、地元・観光客に提供しています。「日本一まぐろを食べる島になりたい！」を合言葉に取組を進めています。

6 海区指標

活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
1 経営体あたりの平均漁業所得額 （五島地域）	千円	1,273 （H26～H30年平均）	1,451 （R7年）
定置網漁業の強靱化	ヶ統	1（R1年度）	5（R7年度）
介藻類増養殖の新規導入数	箇所	0（R1年度）	5（R7年度）
養殖漁場拡大による生産増大	箇所	0（R1年度）	1（R7年度）
新規漁業就業者数（海区共通）	人	※ 37（H30年度）	36（R7年度）
農商工業者等との連携による事業展開 （製品開発等）	件	1（R1年度）	4（R7年度）

※ 基準年である H30年度には例年よりも特に多い新規漁業就業があり、基準値が大きくなっている（H26～H30年度の平均は28.4人で、目標は平均値以上としている）。

7 壱岐海区

① 海況の特徴

壱岐海区は、九州西部の玄界灘に位置する南北約17km、東西約15kmの壱岐島を囲む海域で、周辺海域には、対馬暖流と九州沿岸流が交差し、七里ヶ曾根、平良曾根など天然礁が多く、イカ類、ブリ類、クロマグロ、サワラ等の好漁場となっています。また、沿岸の浅海域は、起伏に富む岩礁地帯が張り出し、ウニ類やアワビ類などの磯根資源が豊富です。

② 漁業の現状

当海区では、いか釣漁業、釣漁業を主体として、採介藻漁業、定置網漁業が行われるとともに、島東部及び南部の静穏域では、魚類、真珠、カキ類の養殖が行われています。

いか釣漁業や釣漁業は、主要魚種のスルメイカの資源減少やクロマグロの漁獲規制によって、水揚げが大きく減少しています。

定置網漁業は、比較的安定した漁獲で推移しています。

採介藻漁業では、主要魚種であるウニ類、アワビ類の漁獲が磯焼けの拡大により減少し、漁獲量は減少しています。

養殖業では、クロマグロ、トラフグ等の魚類養殖や真珠養殖、カキ類の養殖が行われており、近年は環境の変化に影響を受けにくい陸上養殖に取り組む業者もいます。

表 壱岐海区の生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	5,884	4,000
海面漁業	トン	5,432	3,149
うちいか釣漁業	トン	2,561	1,218
うち釣漁業（ひき縄含）	トン	1,354	930
海面養殖業	トン	452	851
漁業就業者数	人	1,122	901

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

③ 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

いか釣漁業は、燃料消費量が多いことからコストを削減して、経営力の強化を図る必要があります。

釣漁業は、漁獲量が厳しく制限されたクロマグロから他の魚種に転換して、経営力の強化を図る必要があります。

漁船漁業の衰退に伴って経営が厳しくなった漁協では、新たに自営定置網を導入するなどの経営改善に取り組む必要があります。

採介藻漁業は、主要魚種であるウニ類、アワビ類の漁獲が磯焼けの拡大により減少していることから、種苗放流とともに、磯焼け対策による藻場回復を図る必要があります。

養殖業では、トラフグ、ウニ等を新たに陸上養殖する業者に支援するとともに、販路確保や生産体制の強化を図る必要があります。

漁業就業者は、高齢化して減少していることから、新たな就業者を確保する必要があります。

漁村では、地域の活力が低下していることから、漁村への交流人口拡大などによる漁村の活性化を図る必要があります。

4 取組の方向性

漁協等関係団体、市、県、研究機関が連携して、漁海況の情報の共有とそれらの情報から予測される海況モデルを活用するスマート水産業に取り組むとともに、個々の生産者と向かい合いながら経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援などを行い、優良経営体の育成を推進します。

また、就業者の高齢化や減少が進んでいるため、関係機関と連携し後継者の確保と育成に取り組むとともに、多様な人材を呼び込み、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりの取組を推進します。

5 課題解決に向けた取組内容

いか釣漁業・釣漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

いか釣漁業と釣漁業は、当海区の主要漁業で海面漁業生産量の69%を占めています。

当漁業は、季節的に回遊してくるイカ類やクロマグロ、ブリ類、サワラなどを漁獲しています。近年は、スルメイカの資源減少やクロマグロの漁獲規制によって、全体の水揚げが大きく減少しており、資源状況に対応した操業の多角化や漁場の拡大により、経営力の強化を図る必要があります。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、操業コスト削減のための船底清掃の取組を継続するとともに、省エネ機関や生産性向上を図るための機器などを積極的に導入して、経営改善に取り組みます。	(2)－①
生産者は、漁場への来遊資源の動向に対応するため、操業の多角化に取り組みます。	(2)－①
生産者及び漁協は、行政、研究機関などと漁海況の情報を共有するとともに、大学や研究機関が提供する海況モデルなどのスマート水産業を積極的に活用して、生産性の向上を図ります。	(2)－①
漁協は、漁獲が減少したイカの付加価値向上を図るための、ブランド化や活魚流通拡大、水産加工、地産地消に取り組みます。	(5)－①
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、優良経営体の取組を普及展開するとともに、生産者の経営見直しのための経営診断と診断に基づく経営計画の策定に取り組みます。	(2)－①
行政機関は、漁協や加工業者が水産物の付加価値向上を図る活魚化や水産加工、地産地消の取組に必要な施設整備の支援を行います。	(2)－① (5)－①
生産者及び漁協、行政機関は、県外出漁を促進するため、他海域でのいか釣操業トラブルを回避するように関係機関と連携を図ります。	(2)－① (3)－①

定置網漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

定置網漁業は、当海区の海面漁業生産量の16%を占めています。

当漁業は、他の漁業に比べると比較的安定しており、雇用の創出が期待されることから、新たに定置網漁業を開始するにあたり、漁場設定や漁具導入の初期投資などが課題となっています。

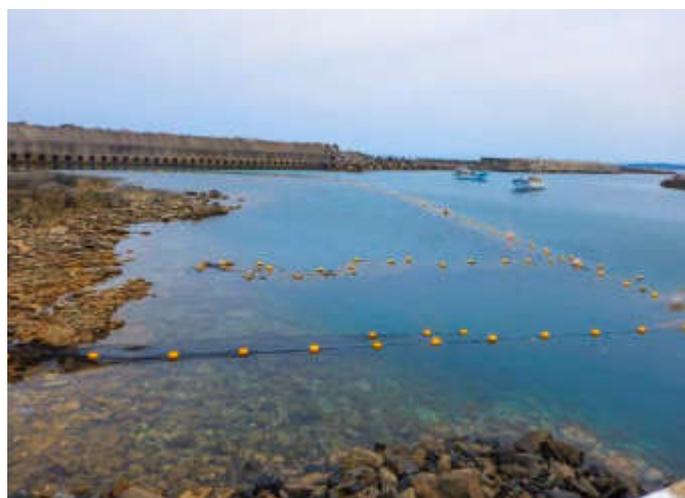
具体的な取組	関連事業群
生産者及び漁協は、行政機関の支援のもと、自主的な資源管理の継続と種苗放流や小型魚再放流などに取り組みます。	(3)－①
生産者及び漁協は、定置網による漁業生産向上を図るための新規漁場への定置網導入や漁具の改良に取り組みます。	(2)－①
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、生産者の経営見直しのための経営診断と診断に基づく経営計画の策定に取り組みます。	(2)－①

採介藻漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

採介藻漁業は、当海区の海面生産量の5%を占めています。

当漁業の主要魚種であるウニ類、アワビ類は、壱岐を代表する地域特産品であるものの、近年は磯焼けの拡大により生産量は減少しており、これらの生息場である藻場の回復が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者及び漁協は、行政機関の支援のもと、自主的な資源管理や磯焼け対策の継続とウニ・アワビや海藻の種苗生産・放流による資源回復を図ります。	(3)－①
生産者は、操業コスト削減のための取組を継続するとともに、釣漁業等の導入による経営多角化に取り組みます。	(2)－①
生産者及び漁協は、行政機関の支援のもと、生産量が減少したウニ類やアワビ類の養殖などに取り組み、地域特産品の島内維持確保に努めます。	(4)－①
行政機関は、漁協や関係機関と連携し、漁業者の経営見直しのための経営診断と診断に基づく経営計画の策定に取り組みます。	(2)－①
行政機関は、磯根資源の回復により新規就業者や女性、高齢者の就業機会を確保するため、藻場機能を有した増殖場の整備などに取り組みます。	(3)－①



磯焼け対策用網仕切

コラム クロマグロ漁業からの漁法の転換

- ◎勝本地区では、クロマグロの漁獲規制に伴って漁法の転換を検討しています。
- ◎そこで、経営指導を受けて、カジキの曳縄漁業を導入してみたところ、多数のカジキを漁獲することができました。
- ◎最近では、カジキの曳縄漁業を操業する漁業者が増えてきており、地域への波及効果が見られています。



漁獲されたクロカジキ

指導前		指導後	
月	漁獲対象	月	漁獲対象
1	マグロ・ブリ	1	ブリ
2	マグロ・ブリ	2	ブリ
3	マグロ・ブリ	3	ブリ
4	漁閑期	4	漁閑期
5	ケンサキイカ	5	ケンサキイカ
6	ケンサキイカ	6	ケンサキイカ
7	ケンサキイカ	7	ケンサキイカ
8	ケンサキイカ	8	ケンサキイカ
9	ケンサキイカ	9	カジキ
10	漁閑期	10	カジキ
11	マグロ	11	カジキ
12	マグロ・ブリ	12	ブリ・カジキ

カジキ曳縄導入

多様な人材確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人））

就業者数は、H30年現在901人と島内人口の約3%を占めています。

近年は主要漁業の漁獲減少が著しい中、生産者の減少と高齢化が進んでおり、新規漁業就業者や外国人材など地域を支える人材の確保と育成が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
定置網や養殖等の雇用型漁業は、労働者を確保するため、行政機関、漁協、関係機関と連携し、外国人材も含めた多様な人材の受入に取り組みます。	(1)－① (1)－②
行政機関は、関係団体などと連携し、漁業の魅力や就業情報について、SNS等を活用して幅広く就業希望者に届け、就業希望者の技術習得、就業、独立、定着まで、スムーズに切れ目のない支援体制により、漁業後継者を育成します。	(1)－①
行政機関は、生産者や漁協と連携し、新たな担い手を確保するために小中高校生を対象とした学習会（水産教室）を開催します。	(1)－①

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

漁村は、壱岐島内の入江を中心に沿岸部に点在しており、一部はフェリーや貨物船の発着港にもなっており交通の重要な役割も果たしています。

近年は、港周辺施設の老朽化による機能低下や人口の減少・高齢化による漁村の活力も低下しており、漁村地域の活性化のための仕組づくりが課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者及び漁協は、行政機関の協力・支援のもと、既存いか釣・一本釣の観光漁業としての活用を推進し、交流人口の拡大による地域の活性化と漁家所得の向上を図ります。	(6)－③
生産者及び漁協、行政機関は、漁村地域の多面的な機能を有効に活用するため、漁村の持つ自然、空間、文化等の地域資源や住まい、生活環境、漁業の魅力や漁村のライフスタイルなどを広く情報発信し、就業者フェアや移住相談会などを通じたマッチングや、漁業体験や漁家派遣研修などに取り組みます。	(6)－①
生産者及び漁協、行政機関は、地域資源を活用した新たな漁業や養殖業又は海業の起業及び事業拡大により、地域ビジネスの展開や雇用の創出に取り組みます。	(6)－②
行政機関は、漁港機能強化して漁船保護や防災対策、水揚げ作業の効率化に繋がる各種の施設整備に取り組みます。	(6)－④
行政機関は、高齢者や女性が安心して働くことができるよう、浮棧橋や防風・防暑施設などの整備に取り組みます。	(6)－④
行政機関は海洋エネルギー発電事業と生産者との漁業協調策が図られるよう、関係自治体などと連携、協力し、地域活性化を図ります。	(6)－③



辰の島遊覧

⑥ 海区指標

活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
1 経営体あたりの平均漁業所得額（壱岐地域）	千円	1,597 (H26～H30年平均)	1,821 (R7年度)
経営計画策定・フォローアップ	件	16 (R1年度)	20 (R7年度)
海藻種苗生産数	種	0 (R1年度)	3 (R7年度)
新規漁業就業者（海区共通）	人	※ 15 (H30年度)	15 (R7年度)
観光体験メニュー	メニュー	7 (R1年度)	10 (R7年度)

※ 基準年である H30 年度には例年よりも特に多い新規漁業就業があり、基準値が大きくなっている（H26～H30 年度の平均は 11.8 人で、目標は平均値以上としている）。

8 対馬海区

1 海況の特徴

対馬海区は九州本土と朝鮮半島との間に浮かぶ南北82km、東西18kmの対馬島を囲む海域で周辺には海谷、海盆や岩礁が多くあり、対馬暖流と大陸沿岸水が交錯し、好漁場が形成されています。また、対馬を上下に分断する浅茅湾はリアス式海岸の特徴を顕著にあらわし、海面養殖に適した海域となっています。

2 漁業の現状

対馬海区のH30年の総生産量は14,069トン。定置網、いか釣、延縄、曳き縄、かご漁業や採介藻など多様な漁業活動が行われています。主な漁獲物は多い順にイカ類、ブリ類、サバ類、アジ類、サザエなどです。

漁業経営体数と漁獲量は漸減傾向にあり、それぞれピーク時の1/3程度です。とりわけ当海区の漁獲主体であるイカ類の漁獲量減少は著しく、燃油価格の高止まりや藻場の消失ともあいまって、島内漁家の経営状況は厳しさを増しています。

表 対馬海区の生産量及び就業者数

項目	単位	H25年	H30年
生産量（海面、養殖）	トン	17,434	14,069
海面漁業	トン	15,494	11,944
うちいか釣漁業	トン	5,676	2,176
うち定置網漁業	トン	2,276	2,696
海面養殖業	トン	1,940	2,125
漁業就業者数	人	2,845	2,285

資料：九州農林水産統計年報、漁業センサス

3 海区全体の課題（前計画の検証を踏まえて）

漁船漁業においては、近年、イカ類、特にスルメイカの大幅な不漁、クロマグロのTAC管理の導入、藻場の衰退による磯根資源の生産量の減少のほか、漁業従事者の高齢化及び減少等による生産力の低下が顕著となっています。このことから、スルメイカや磯根資源の回復、クロマグロ資源管理に伴う漁獲制限への対応、担い手の確保・育成、漁家の所得向上、社会経済の変動による魚価低迷などが課題となっています。

定置網漁業においては、漁獲量は増加しているものの、従事者の確保、低・未利用魚の活用、設備投資資金の確保、社会経済の変動による魚価低迷が課題となっています。

海面養殖業においては、クロマグロ養殖の伸張で生産量は増加しているものの、販売価格の下落や餌料単価の高騰による収益性の低下が課題となっています。また、真珠養殖においては、雇用の確保、作業の効率化、高品質の真珠の生産など、藻類養殖においては、ひじき養殖の技術改良が課題となっています。

4 取組の方向性

国のTAC管理制度強化方針を踏まえ、資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と計画的な漁場造成を推進するとともに、漁業者への経営力強化の支援により環境変化に強く収益性の高い漁業経営体の育成を図ります。

島内各漁村の生産力を維持するため、対馬市や漁協系統機関と連携し、漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制を充実させ多様な人材の確保育成を図ります。

各浜の地域資源を有効活用し、遊漁案内や体験漁業、水産加工業などの他産業を興すことに取り組み、漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくりの構築を推進します。

5 課題解決に向けた取組内容

釣漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

H30年の漁獲量は、いか釣りがスルメイカ、ケンサキイカなど2,176トン、はえ縄がアマダイ、ブリ、アカムツなど1,755トン、一本釣りがブリ、サバ類など920トン、ひき縄がヨコワ、カツオなど522トンの計5,373トンと海区生産量の38%を占めています。

近年は、スルメイカの不漁、クロマグロのTAC管理の導入等による漁獲量の減少や魚価低迷による収入の減少が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、収益性向上等の取組を実践するため、必要な漁船や効率的漁労機器、漁具等の整備などに取り組みます。	(2)－①
漁協は、経営計画の取組の成果等の優良事例を地域に波及させることで優良経営体の育成に努めます。	(2)－①
行政機関は、漁協等関係団体と連携し、経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援・事後フォローに取り組みます。	(2)－①
行政機関は、「海の天気予報（水温、流れ）」や「漁場の予測」などの高精度で操業の効率化に寄与する情報を漁業者に配信し、スマート水産業を推進します。	(2)－①
生産者は、国のTAC管理強化方針を踏まえ、資源管理の徹底に取り組みます。	(3)－①
生産者は、アマダイ、クエなどの自主的な資源管理や有用魚類の種苗放流による資源の維持・増大を図ります。	(3)－①
行政機関は、魚礁設置や増殖場整備を行ない、操業の効率化や資源の維持・増大を図ります。	(3)－①
生産者及び漁協は、アマダイなどの鮮度保持やブランド化による価格向上に取り組みます。	(5)－①
生産者は、加工・販売業者等との連携により加工製品化やネット販売による販路拡大を推進します。	(5)－①
漁協は、集出荷施設や鮮度保持施設の集約化や組織・機能の効率化に取り組みます。	(2)－①

定置網漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

定置網漁業は、冬場のブリ類やイカ類を主体として、島内全域で操業され、H30年の生産量は2,696トンと海区生産量の19%を占めています。

近年は、従事者の確保、魚価の低迷、低未利用魚の活用、設備投資資金の確保が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁獲物の付加価値向上のため、養殖用種苗への活用を検討します。	(2)－①

生産者は、行政機関の指導・支援により収支構造の見直しのため経営診断を行い、効率的操業体制の整備や加工を含めた多角経営、法人化を検討します。	(2)－①
生産者は、大型台風や急潮等の気象変化に対応した定置網漁業の経営モデル確立に向けた漁具の改良等に取り組みます。	(2)－①
生産者は、加工業者等と連携し、植食性動物の駆除又は漁獲により、低・未利用の漁獲物の新規加工品の開発などに取り組みます。	(3)－① (5)－①
行政機関は、漁協等関係団体と連携し、経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援・事後フォローに取り組みます。	(2)－①
行政機関は、漁具の改良や生産・供給体制の整備、漁獲物の付加価値向上に向けた取組を支援します。	(2)－① (5)－①
行政機関は、県産魚を積極的に活用する「長崎県の魚愛用店」の拡大により地産地消を推進します。	(5)－①



定置網におけるイカの函立て

採介藻漁業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

H30年の採介藻漁業の生産量は、826トンと海区生産量の6%を占めています。

近年は、磯焼けによる藻場の衰退が進行し、アワビやウニ、ヒジキなどの磯根資源の生産量の減少が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、植食性動物の駆除や食害防止対策、母藻設置等に取り組み、ヒジキやアラメ等の有用海藻類の増殖による藻場の回復・増大に取り組みます。	(3)－①
生産者は、加工業者等と連携し、植食性動物の積極的な駆除や低・未利用の漁獲物の有効利用により、藻場回復に取り組みます。	(3)－① (5)－①
行政機関は、ハードとソフトが一体となった藻場回復対策を推進します。	(3)－①

コラム 海藻の食害種であるイスズミの食用利用が拡大しています

◎藻類の食害魚であるイスズミは、独特の臭気のためにこれまで殆ど利用されていませんでしたが、管内の水産加工業者が、効率的な魚体処理と臭気除去の方法、美味しい料理に仕立てる方法を考案し、イスズミ料理のひとつ「そう介メンチカツ」は、加工業者が経営する飲食店で通常メニューとして販売されるとともに、2019年度第7回 Fish-1 グランプリ*のファストフィッシュ*商品コンテスト部門でグランプリを受賞しました。



くろまぐろ養殖業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

H30年のくろまぐろ養殖生産量は、1,826トンと海区生産量の13%、県生産量の28%を占めています。

近年は、販売価格の低下や餌料単価の高騰による収益性の低下が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、行政及び試験研究機関と連携して、赤潮による被害軽減と収益向上のため、赤潮による被害防止のための監視を継続するとともに、養殖漁場の環境改善や魚病対策に取り組めます。	(4)－①
生産者は、人工種苗の導入や出荷サイズの大型化により生産規模の拡大に取り組めます。	(4)－①
生産者は、生産コスト削減、身質統一、環境負荷軽減を図るため、生餌から配合飼料（モイストペレット等）への転換に取り組めます。	(4)－①

生産者は、価格維持・経営安定のため、輸出を含む新たな取引先の開拓に取り組みます。	(5)－②
行政機関は、生産者が実施する養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践を支援します。	(4)－①

真珠養殖業（関連基本目標：Ⅱ（産業））

H30年の真珠養殖の生産量は、3,867kgと県生産量6,961kgの56%、また経営体は、40経営体と県全体の53%を占めています。

近年は、高品質化のための養殖技術の改良、雇用の確保や作業の効率化、社会経済の変化や香港等の政情不安による宝飾品の消費鈍化による真珠養殖業への影響が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、収益性の向上や作業の効率化を図るため、レントゲン機器や可動式クレーンの導入に取り組みます。	(4)－①
行政機関は、収益性向上等の生産者の取組を国等の事業を活用し、支援します。	(4)－①
生産者は、疾病に強い貝の確保のため、地元産系統あこや貝の活用に取り組みます。	(4)－①
生産者は、試験研究機関と連携し、照りの良い真珠の出現率を高める養殖方法の開発・普及に取り組みます。	(4)－①



品評会 農林水産大臣賞（花珠）

多様な人材確保と育成（関連基本目標：Ⅰ（人））

H30年の就業者数は、2,285人と県全体11,762人の19%を占めています。

近年は、漁業従事者の減少や高齢化等による顕著な漁業生産力の低下が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、雇用条件や労働環境の改善に取り組みます。	(1)－①
生産者は、外国人材の受入について、漁協系統機関等と協議を進めながら雇用体制を整え、受入を推進します。	(1)－②
漁協は、漁業労働災害や海難事故の発生防止のために、海難防止講習会等、漁業者の安全確保に対する意識向上に取り組みます。	(1)－①
行政機関は、小中学校、高校の児童生徒に対する水産業の魅力発信や就業情報の提供、漁業体験などの機会の増大に取り組みます。	(1)－①
行政機関は、就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援により就業者の確保・育成に取り組みます。	(1)－①

漁村づくり（関連基本目標：Ⅲ（地域））

対馬全体の89%が山林であり、標高200～300mの峻険な山々が海岸まで迫る地形となっているなか、漁村は海岸沿いのわずかな平地に多く点在しているため、その多くが人口300人以下となっています。

近年は、漁業従事者の減少により漁村地域の人口も減少するとともに、高齢化等により漁村地域の活力の低下が課題となっています。

具体的な取組	関連事業群
生産者は、漁村地域の魅力や生活環境情報を、SNS等を利用して発信し、漁村地域ぐるみによる漁業体験や研修を通じたUIターン者の移住・定住に取り組めます。	(6)－①
生産者は、6次産業化や加工業者との連携による新たな雇用の場の創出に取り組めます。	(6)－②
生産者は、対馬の特性を活かし、地域の林業者等と連携し、漁閑期等における副業(他産業)の起業に取り組めます。	(6)－③
行政機関は、漁村地域への移住や定住に向けた取組を支援します。	(6)－①
行政機関は、新たな漁業、海業の起業又は事業規模の拡大を図る取組を支援します。	(6)－②
行政機関は、高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくりを行ないます。	(6)－④
行政機関は、災害に強く、安全・安心な漁村づくりを行ないます。	(6)－④



恵比須祭りの神事と漁船パレード

⑥ 海区指標

活動指標	単位	基準値（基準年）	目標値（目標年）
1 経営体あたりの漁業平均所得額 (対馬地域)	千円	4,492 (H26～H30年平均)	5,021 (R7年)
長崎県の魚愛用店店舗数	店舗	17 (R1年度)	20 (R7年度)
イスズミの食用利用	トン	4.8 (R1年度)	15 (R7年度)
新規漁業就業者数（海区共通）	人	63 (H30年度)	76 (R7年度)
漁村地域が行なう漁業体験等の参加者数	人	113 (R1年度)	200 (R7年度)